

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 濱田 勝宏	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
服飾・家政	ファッション工芸専門課程	バッグデザイン科	平成17年文部科学省 告示第30号	—			
学科の目的	基礎科における総合的な学習をもとに、ファッション感性に裏付けされたバッグの機能と構造を産業に即した企画演習をとおして理解し、ビジネスとしての製作を深め時代を先取りするバッグを生み出せる人材の育成を目的とする。						
認定年月日	平成27年2月17日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	3360	660	570	0	0	2130
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
30	11	6	1人	1人	2人		
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価			
長期休み	■夏季:7月16日～9月5日 ■冬季:12月16日～1月9日 ■春季:3月15日～4月5日		卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生の課題制作状況を一人ひとり点検し、習得状況等の確認指導を行い、放課後の教室開放を行い、各自のペースに合わせて実習作業ができるように対応している。随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、コンテスト等の指導、学外教育活動の紹介など、意欲ある学生の積極的な学修を支援している		課外活動	■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 製造業 Hormiga、(株)Moonah など ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義、就労体験型インターンシップ、全体就職ガイダンス、個別指導(就職相談・就職書類添削・面接練習) ■卒業生数 : 2 人 ■就職希望者数 : 2 人 ■就職者数 : 0 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 2 年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)			
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 令和2年4月1日時点において、在学者18名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者29名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 他 ■中退防止・中退者支援のための取組		中退率	11 %			

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
日本ファッション教育振興協会主催 パターンメイキング技術検定2級	③	8人	2人
日本ファッション教育振興協会主催 パターンメイキング技術検定3級	③	0人	0人
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定2級	③	0人	0人
日本ファッション教育振興協会主催 ファッションビジネス能力検定3級	③	0人	0人
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級	③	0人	0人
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級	③	0人	0人
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級	③	1人	0人
日本ファッション教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級	③	0人	0人
日本フォーマル協会主催 フォーマルスペシャリスト検定準2級	③	0人	0人

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。  
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの  
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの  
③その他(民間検定等)

■自由記述欄  
(例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

	再入学・転科の実施
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有)無  ※有の場合、制度内容を記入  新入生奨学金(減免)、特別優秀者の為の奨学金(減免)、専攻科進学者の為の奨学金(減免)、すみれ会(卒業生の会)奨学金(給付)</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象  ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有(無)  ※有の場合、例えば以下について任意記載  (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionkougeisenmon-katei/bagdesign-ka/">https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionkougeisenmon-katei/bagdesign-ka/</a>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。  
 連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。  
 連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教務委員会の策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。  
 企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教務委員会委員が兼務し委員会を構成している。  
 教育課程編成委員会での意見、提言は教務委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 人財育成委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス 人事総務部 人事課 課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	①
佐古 かがり	エムシーアパレル株式会社 デザイン企画部 取締役部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
大原 麻美	株式会社X アシスタントデザイナー・ファブリックコーディネーター	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
青砥 厚二	株式会社ユーストン 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田中 和安	株式会社ユナイテッドアローズ 上席執行役員 第一事業本部 副本部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
太田 伸之	株式会社MD03 代表取締役	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
河野 彰太	株式会社ビーエーシー・アーバンプロジェクト プロジェクト開発室 チーフコンサルタント	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
橘 昌吾	オフィス橘 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

田中 明美	株式会社ワールドストアパートナーズ リテール・パートナーシップ推進部	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
宮本 順一	宮本企画室合同会社 代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
高瀬 弘将	株式会社コスモ・コミュニケーションズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
清水 由紀	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 人財ソリューション事業部コスメグループ 採用担当 担当リーダー	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス リスクマネジメント室	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
加藤 壮一郎	株式会社栗原 管理部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
横山 裕	株式会社桑山 製品設計部 設計課	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
金子 朗子	エース株式会社 MD本部 デザインセンターデザイン課 次長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 技術開発部 開発課 課長代理	令和3年4月1日～令和4年3月31日	②

◆教職員委員

相原 幸	学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野中 慶子	副学院長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
門井 緑	第1グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
西平 孝子	第2グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野原 美香	第3グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 勝一	第4グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
朝日 真	第5グループ長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
宮原 祐紀子	教育課程編成委員会(第2グループ) 委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
野口 恭子	教育課程編成委員会(第3グループ) 副委員長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 雄太郎	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐草 勇樹	教育課程編成委員会委員(第3グループ) 書記	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
菅井 正子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
山根 明子	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員(第1グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
御田 昭子	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大津 公幸	教育課程編成委員会委員(第2グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
大工原 睦	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

杉山 美和	教育課程編成委員会委員(第4グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
伊藤 望	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
三村 典召	教育課程編成委員会委員(第5グループ)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
小林 克也	教育課程編成委員会委員(教務二課長)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
間島 美央子	教育課程編成委員会委員(教務二課)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
須藤 久栄	教務部長・生涯学習部部长	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
渡井 邦重	学務部長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
吉田 和代	学園就職支援室長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
浜田 法子	学生課長	令和3年4月1日～令和4年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月24日 17:00～18:30

第2回 令和4年2月2日 17:00～18:00(オンライン)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

前年度に引き続き、テキストイル産地や企業の役割、重要性などを学生へ伝達する産地見学や校外授業、展示会の参加などの強化を継続していく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッションテキスタイル科においてはファッション素材の染・織・プリント等をクリエートする人材を養成するという観点から、テキスタイルクリエーションⅡの授業にテキスタイルメーカーの代表を招き、ファッション素材として利用価値のあるテキスタイルを創作する力を養成している。成績評価については、作品や実習意欲等により期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
テキスタイルクリエーションⅡ	テキスタイル製作において必要な基礎カリキュラムの充実をはかる。作品製作を通して、「基礎知識」「基礎技術」「基礎デザイン」が習得できるようにする。	株式会社奥田染工場

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「バッグデザイン科」ではバッグ造形の専門的で実践的な技術と知識を身につけたクリエイターの養成を行っている。指導教員はバッグ造形に用いる素材への理解、その特性を引き出すデザイン力、構成する技術力を常に磨くとともに、それを伝える指導力が求められる。

T.P.O.に応じた実用性と共にトレンドにリンクしたコーディネートアクセントともなるバッグを熟知し指導するために、コレクション等の最新情報の把握、高度な造形技術の修得、素材の加工技術の研鑽と、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「ファッションワールド東京 グッズ市場動向」

(連携企業等:ぴあ総合研究所 笹井裕子 氏)

期間:令和2年10月1日(木)

対象:バッグデザイン科専任教員1名

内容:コンサートグッズの最新トレンドについて

研修名:「イタリア大使館 貿易促進部主催「ME WE 私と私たち それぞれの行いが世界にもたらすこと」」

(連携企業等:イタリア植物タンニンなめし革協会 シモーネ・レミ 氏)

期間:令和2年11月26日(木)

対象: バッグデザイン科専任教員3名  
内容: トスカーナ産植物タンニンなめし革の新しい持続可能性のマニフェストを紹介。取り組み、社会的責任、製造プロセスの持続可能性について。

研修名: 「協同組合資材連主催 東京レザーフェア リーダーシップWEBセミナー」  
(連携企業等: 株式会社マザーハウス代表取締役副社長 山崎大祐 氏)

期間: 令和

2年12月2日(水)

対象: バッグデザイン科専任教員1名

内容: これからの時代に生き残る会社の作り方

研修名: 学校法人 文化学園 図書館主催 トレンドセミナー  
(連携企業等: TREND UNION 家安 香 氏)

期間: 令和3年3月16日(火)

対象: バッグデザイン科専任教員2名

内容: ファッション予測情報誌 トレンドユニオンセミナー

研修名: 「小松・九谷のものづくり『素材のカタチ』」  
(連携企業等: まつKUTANI 未来のカタチ実行委員会)

期間: 令和3年3月14日(日)

対象: バッグデザイン科専任教員1名

内容: 新しい生活様式「広域連携」のすすめ

研修名: 「東京レザーフェア特別企画 2022S/STレンドセミナー」

(連携企業等: ネアペットレンドセクション アントネッラ・ベルタニン 氏、ファッションジャーナリスト 日置千弓 氏)

期間: 令和3年6月1日(火)

対象: バッグデザイン科専任教員1名

内容: 2022春夏トレンド・レザー ファッショントレンドについて

## ②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「文化服装学院主催 何が不安なのかを考える～コロナ時代の学校と将来」  
(連携企業等: 文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏 )

期間: 令和2年12月22日(火)

対象: 本学全教職員

内容: コロナ禍における学生からの相談、対応について

研修名: 「文化服装学院主催 オンライン授業における学生の心理状況について」

(連携企業等: 文化学園 学生生活支援室室長 菊住 彰 氏 )

期間: 令和3年6月30日(水)

対象: 本学全教職員

内容: メンタルが落ち込んでしまった学生への対応方法を学ぶ

## (3)研修等の計画

### ①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「「WGSN」トレンドセミナー」

(連携企業等: 伊藤忠ファッションシステム株式会社 浅沼 小優 氏)

期間: 令和3年8月26日(木)

対象: バッグデザイン科専任教員2名

内容: 2022AWウィメンズ&メンズアパレルトレンドセミナー

## ②指導力の修得・向上のための研修等

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッション流通科スタイリストコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

2021年度は、2020年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。2021年度の第1回学校関係者委員会は2021年7月14日(水)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取り組み・評価項目・重点目標の説明、委員と関係教職員における質疑応答を行った。



第2回の委員会は、2021年9月22日(水)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い対面での実施を見送り、事前に文書で提出いただいていた各委員からの評価表をもとに意見をとりまとめた。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

- 1.新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による世界の人々の意識と行動様式の急激な変化に対する対応と、SDGsやサステナブルなど、社会との共生やファッションを通じた社会貢献の視点を持った実働が求められている。今後も継続的・持続的に取り組む仕組みづくりに期待する。
- 2.ファッション界を牽引する人材育成を担う本学院は、変化の先を見据えたアクションをスピーディーに行うことが重要である。教育理念は揺るぎなく保ち、パラダイムシフトした時代の価値観や取り巻く環境を踏まえ、教育内容の見直しに引き続き取り組むべきである。
- 3.組織としてハラスメントの問題、法令遵守の意識づけに取り組むことは、引き続き重要である。
- 4.アフターコロナ、ウィズコロナの新しい生活様式の中で、求められる人材、スキルなどの情報収集をさらに強化しマッチングさせるのみならず、視野を広げ、ファッション・クリエイティビティを強みとする人材を求める業態業種を新たに開拓し、どのようなキャリア教育が必要なのかの議論を行っていくことが引き続き必要である。
- 5.本学院の強みであり財産である卒業生のネットワークや、コラボレーション事業やインターシップ等を通じた国内外のつながりを活用できるよう教員、学生共に、情報の共有や交流できる仕組みづくりと、得られた情報をカリキュラムへと落とし込むスキームと検証のサイクル構築の更なる取り組みに期待する。
- 6.世界の急激な変化と「ファッション」自体のかつてない多様性を見据え、ファッションの在り方を根本的に問い直しつつ、既得の知見に加え、新たに獲得したオンラインというツール等を活用し、いかにDX化を進めるか、今後の重要なテーマである。
- 7.本学園内各付属機関・施設との連携を強め、連携して外部との交流を進めることや、施設・設備を有効に活用することで、総合的な教育力をさらに引き出すことに期待する。
- 8.社会の劇的な変化に対応し道を拓く努力を続けると共に、常に学生に寄り添いながら100周年に向けて着実に進むことを強く期待する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トークス 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所 代表取締役	委嘱の日～令和4年3月31日	卒業生
木島 広	株式会社フクル 代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
矢野 剛	株式会社織研新聞社 取締役 編集局長	委嘱の日～令和4年3月31日	企業等委員兼卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物(その他(冊子を発行。教職員・学校関係者評価委員等、また希望者に配布))

URL:<https://www.bunka-fc.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021-school.pdf>

公表時期: 令和4年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等のみを対象とせず、視覚的效果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:<https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/>